

Computer Report

Vol. 54 No. 1 1月号 (通巻 712号)

謹賀新年

■「団塊の世代」つまり、昭和22年、23年、24年の最後の年齢層も、本年いよいよ満年齢で65歳となる。国の統計では、この3年の総人口だけで約806万人の出生があった。老人福祉法に「老人の定義」はない。しかし、具体的な施策対象は65歳以上を原則としている。介護保険証などが発行／支給されるのも、この年齢である。老齢年金の支給も始まる。文字通り「高齢化社会の構成員」として正式に処遇されるのである。

■団塊の世代が社会人となった1970年前後、求職者が多く、いわゆる就職難との戦いがスタートだった。その後も、社会の最下層労働力として働き、長い間「部下なし」で過ごすことも宿命だった。納付する年金保険料の額も、当時の年金支給対象の老人数から考えると、薄給労働者には過酷なものだった。高すぎると思われる保険料に対して、「これは将来の積み立てであり、自分たちのためだ」と団塊の世代には説明されてきた。

■いわゆる「年金積み立て方式制度」の説明だった。今日、団塊の世代が支給を受ける年齢になって持ち出されている「支え方式による年金支給制度」では、断じてなかった。それが、いつしか「少ない若い世代が大勢の老齢者の年金支給を支える制度」というように詭弁を弄されている。いたずらに世代間不平等感、世代間闘争を煽り立てているだけにも思える。「支給開始年齢は60歳」も、いつしか反故にされた社会契約である。

■国民を守るとされる福祉の国家政策が、かくも容易くないがしろにされたのでは、はなはだ不安である。我が日本は、今後どこに向かって行こうとしているのだろうか。先の大戦も含めて国家に命を捧げた英霊に敬意を払うため靖国へ参拝をした安倍政権である。死んでいった過去の国民だけでなく、これまでずっと国家政府の約束を信じ、義務を果たして生き抜いている今現在の国民にも敬意を払うことを忘れてもらっては困る。

■1年前の再度の政権交代で国民が選択した現政権は、果たして、国民が望んでいる姿を示しているだろうか。特別情報保護法、国家安全保障局設置の関連法案を強行採決した現政権。マスコミ紙誌は「国民（福祉／知る権利）より国家（安全保障）」の選択だと論評している。果たして、そんな構図解釈で国民は納得していけるだろうか。国民への約束が守られていない日本国政府。安倍首相の「お約束を守ります」という言葉が虚しく響く。

■団塊世代の青春時代、全共闘世代とも言われた。既存の政治団体、労働闘争団体が、いわゆる物取り闘争だと揶揄された条件闘争を繰り広げてきたことにアンチする青春でもあった。特別情報保護法にアンチするマスコミ紙誌は、国民の知る権利をタテに表現の自由の危機だと主張している。その通り一辺の論理展開は、報道機関としての既得権益確保、いわゆる「物取り闘争」に過ぎないとも言える内容の希薄さに終止している。

■地球規模（全世界）、地域（近隣アジア）、国家（日本）という枠組、また国家（日本）、地方（県／市町村）、家族（家庭／個人）という異次元の枠での同次元最適化策は、常に我々に提示される命題である。長年の普天間基地移転問題で今、沖縄が揺れている。日本国の最適化策が問われている問題である。沖縄の有識者の間には、沖縄の日本国からの独立を主張する声もあがっているという。今年も激動の年となりそうである。（藤見）